

「アメリカの電力改革」

テーマ

-再エネ50%を目指すニューヨーク州、カリフォルニア州の現状と戦略

日時 2016年 11月23日(水・祝) 10:00~17:00

場所 一橋講堂(東京都千代田区一ツ橋)

定員 240名

申込方法 下記URLからお申込みください。

http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/

9:30 受付開始

(午前の部)

10:00 開会挨拶 京都大学特任教授 加藤修一

10:05 基調講演 「再生可能エネルギーと分散型電力システムの時代」
京都大学教授 諸富 徹

11:00 講演1 「アメリカ電力改革25年の経験と教訓」
(一社)海外電力調査会調査部門長 飯沼芳樹

11:50 昼食休憩

(午後の部)

12:50 講演2 「ニューヨーク州のエネルギー改革」 京都大学特任教授 山家公雄

13:30 講演3 「ニューヨーク州のエネルギー改革(REV)と分散型電源」
(一社)海外電力調査会調査第一部研究員 宍戸 祥

14:00 講演4 「カリフォルニア州のエネルギー改革」 京都大学特任教授 山家公雄

14:40 講演5 「カリフォルニア州の分散型電源とユティリティビジネスモデル変革」
京都大学大学院地球環境学舎博士後期課程 小川祐貴

15:10 休憩

15:20 講演6 「アメリカ広域電力市場の整備」 京都大学特任教授 内藤克彦

16:05 会場との交流(質疑・ディスカッション)モデレーター: 京都大学教授 諸富 徹

16:40 閉会・総括 京都大学教授 諸富 徹

主催: 京都大学経済学研究科 再生可能エネルギー経済学講座

共催: 京都大学経済学研究科

協賛: 一般社団法人 海外電力調査会

後援: エネルギーフォーラム

ホームページ: http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/

入 場
無 料

京都大学
再生可能エネルギー経済学講座シンポジウム

【シンポジウムの趣旨】

温室効果ガス削減、エネルギー自給率向上、技術革新と新たな産業育成、地域資源活用による地方創造等様々な効果をもつ再生可能エネルギーに対する期待が、高まっている。世界中で推進策が採られてきており、ここ数年間のコスト低下と普及は予想を大きく上回る。日本でも、3.11大震災を機に本格的に再エネ推進政策が採られてきており、2030年の電力に占める割合は22~24%との見通しが示された。その後、COP21でパリ協定が成立し、再エネ普及に拍車がかかることも予想される。

京都大学再生可能エネルギー経済学講座では、2016年4月に、積極的な再エネ政策で世界をリードするアメリカニューヨーク州、カリフォルニア州の関連機関を訪問した。一般社団法人海外電力調査会様にご協力をお願いした。両州は、2030年までに発電に占める再エネ比率50%との高い目標を掲げている。また、ソーラーに代表される分散型エネルギー資源（DER：Distributed Energy Resources）の普及に注力しており、消費者の覚醒を通じた省エネ、再エネ資源等による自家消費を促進するとともに、新たなエネルギーやIoT等の技術革新も狙っている。

一方、再エネの飛躍的な増大や、DERの普及は、電力システムやユーティリティ（配電・小売会社）に大きな影響を及ぼす。再エネ・DERの普及とユーティリティの効率的な運営が両立する、相乗効果を持つシステムを模索しているところである。

本シンポジウムでは、アメリカ、なかでもニューヨーク・カリフォルニア両州の最新情報について解説する。州により制度が異なる米国は、理解しがたい面がある。米国大の電力システムや自由化の経緯と特徴、自由化や再エネ普及の鍵を握る系統・市場に係る整備・運用についても包括的に解説する。再エネ研究や米国電力研究の第一人者および米国調査参加者が登壇する。多くの方に参加いただき、一緒に考える機会の場合となれば幸いである。

【講師紹介】



諸富 徹 (もろとみ とおる)

京都大学経済学研究科教授。1998年同研究科博士課程修了。2010年から現職。内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、ミシガン大学客員研究員を歴任。『電力システム改革と再生可能エネルギー』日本評論社など著書多数。



加藤 修一 (かとう しゅういち)

北大地球環境科学研究科修了、学術博士。小樽商科大学教授を経て参議院議員3期18年、環境副大臣等を歴任。「バイオマス活用推進基本法」、「気候変動対策推進基本法」等の議員立法活動。自然エネルギー促進議員連盟を有志と創設・事務局長、「自然エネルギー発電促進法」の立法化等に取り組む。



内藤 克彦 (ないとう かつひこ)

京都大学特任教授。東京大学工学部卒業、同工学研究科で修士号取得。環境省地球環境局地球温暖化対策課調整官、国交省自動車交通局リコール対策室長、環境省総合環境政策局環境影響審査室長、同省水・大気環境局自動車環境対策課長、東京都港区副区長等を歴任し現職。論文に「EUの温暖化対応戦略における再生可能エネルギーの位置づけ」等多数。



小川 祐貴 (おがわ ゆうき)

株式会社イー・コンサル 研究員。京都大学大学院地球環境学舎 博士後期課程在籍。同修士課程修了。研究テーマは分散型エネルギー資源が地域経済に与える影響について。自治体のエネルギー・環境政策策定支援にも関わる。



山家 公雄 (やまか きみお)

京都大学特任教授、エネルギー戦略研究所所長、山形県総合エネルギー顧問総合アドバイザー、豊田合成(株)取締役を務める。東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行エネルギー部次長、調査部審議役等を経て現職。第27回「エネルギーフォーラム賞」受賞。著書に『再生可能エネルギーの真実』『ドイツエネルギー変革の真実』等多数。



飯沼 芳樹 (いいぬま よしき)

一般社団法人 海外電力調査会調査部門長、早稲田大学大学院経済学研究科博士課程前期修了、州立ハワイ大学大学院・東西センター資源システム研究所でPh.D. (資源経済学)取得、海外電力調査会ワシントン事務所長、同調査部長等を経て現職。論文に「米国卸電力市場における競争の考察」等多数。



宍戸 祥 (ししど しょう)

一般社団法人 海外電力調査会 調査部門調査第一部 研究員。早稲田大学国際教養学部国際教養学科卒業。2014年より海外電力調査会において主にスマートグリッド、デマンドレスポンス、電力貯蔵等の調査を担当。

【会場】

一橋大学一橋講堂 中会議場

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内
<http://www.hit-u.ac.jp/hall/file/index/guide.pdf>

・東京メトロ半蔵門線、都営三田線、都営新宿線 神保町駅 (A8・A9 出口) 徒歩4分

※A8出口は、近隣ビルの工事のため平成25年10月5日から閉鎖しております。お越しの際にはA9出口をご利用ください。

・東京メトロ東西線 竹橋駅 (1b出口) 徒歩4分

